

第5回 都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会 議事概要

日 時：平成29年10月12日（木） 18:00～20:00

場 所：日本都市センター会館6階 608会議室

出席者：大杉覚 座長（首都大学東京大学院）、工藤裕子 委員（中央大学）、大谷基道 委員（獨協大学）、金井利之 委員（東京大学大学院）、南島和久 委員（新潟大学大学院）、松本茂章 委員（静岡文化芸術大学）、田中文子 委員（世田谷区）、遠藤文彦 委員（可児市）
（事務局：日本都市センター）石川理事・研究室長、池田研究室副室長、三好研究員、鈿持研究員、三浦研究員、千葉研究員

議事要旨：①報告「フランス地方都市自治体の文化政策について」、②アンケート調査について、③論点及び報告書について

1 報告「フランス地方都市自治体の文化政策について」

(1) 日本との地方制度の違い

- ・フランスの基礎自治体コミューンは議院内閣制である。各領域に詳しい議員がチームを組んで、首長とともに選挙に立候補して選ばれる方式であるため、市政としての政策を初めから有していることが多い。首長がリーダーシップをとり、スピード感を持って実現していくということがしやすい制度になっている。
- ・文化セクター活動の主な担い手である地域のアソシアシオン¹は、自治体政府の支持母体であることも多いため、その意味でも公民連携しやすい土壌があると思われる。
- ・市政、自治体政府の方針がはっきりしているため、同じような方針を持つ他の自治体との「公公連携」も行いやすいことがいえる。
- ・自治体の規模が日本と比べると大変小さいため、地域内のさまざまなアソシアシオンの活動を把握しやすい。

(2) 日本の状況に対する示唆的問いかけ

- ・自治体行政の内部で、市民が非営利活動団体等と全く対等な立場で文化振興を担っていくというあり方が広く共有されているか、行政と市民社会が協働のパートナーとして互いに認め合ってまちをつくる協働関係をどう構築するのかは、今後考えるべき課題ではないか。
- ・2017年に文化芸術振興基本法が改正されて文化芸術基本法となり、文化芸術の振興計画の策定が明記され、自治体にも推奨されている。そのため計画策定の増加が見込まれるが、そのプロセスで、地域の中の文化的な資源、特に、民間の活動を見直すことは、共治という意味でのガバナンスの実現に向かっていくための契機になるのではないか。

(3) 質疑応答

（質疑）文化的発展協定の期間はどのくらいか。

¹ 非営利協会、非営利組織のことで、フランスのアソシアシオンは、多くの市民にとって身近な自発的な活動の手段である。フランスの成人（18歳以上）の45%が、何らかのアソシアシオンの会員であるとの統計もある。芸術文化活動に関しても、2人以上で活動する場合は、気軽にアソシアシオンを結成して行政に登録するということが行われている（報告者注）。

(応答) 単年度の場合と、3年程度を想定している場合があった。

(質疑) 文化的発展協定自体は収縮傾向か。

(応答) 地方分権化初期の当時の政権の意向であったため、現在では影響力は少ない。しかし、1980年代半ばに欧州単一市場の実現が決まったこともあって、地方都市の自治体がプレゼンスを高めるために積極的に文化に力を入れていくことの呼び水になった。

(質疑) フランスでは、自治体や EPCI が活発であることは分かるが、実態は ENA (フランス国立行政学院) 出身のエリート支配ということはないか。

(応答) ・エリートといっても、ENA 出身の官僚などにはさまざまな考え方の人がいる。また、彼らは政治任用ポストにつくことが多い。上意下達ではなく、草の根からの決定権を高めようという考えの人も多く、文化によってどういう社会をつくるかという議論が盛んである。フランス地方都市における文化政策は、様々な立場の人が様々な役割を経験しながら、共通の考え方に基づき、時ごとにチームを組んで取り組む形と考える。縦ではなく、横に広がるエリート構造もある。

・1970年代に社会全体の意識が変わってきたころに、文化の捉え方自体も変わってきている。「文化の民主化」も批判された。エリート層が文化とは何かを定義して普及させるのではなく、様々な文化のあり方を地域社会に即して生かせるような、多様な文化を有する人がそれぞれに自身の人生を豊かにしていけるような文化政策を実施するという考え方がさかんになった。

(質疑) 財源を組み合わせることで、文化政策の多様なアクターの自立性、多元性を担保・維持することが可能なのか。

(応答) 文化政策の現場の方へのインタビューで聞いた限りでは、文化政策にかかわることによって、それぞれにこういう社会にしたいという志があったと考える。

(質疑) 日本では、「公民連携」というと、行政から民間企業への外注に帰結してしまいがちだが、フランスではなぜそうならないのか。

(応答) 前述のインタビューの中では、文化の多元性が非常に意識されていると感じた。また、文化、芸術の質自体を高めていくことと、文化、芸術を社会に位置付けることによって、よりよい社会へと変えていくことの2つの志を持つ文化関係の専門職の層が厚いという印象がある。

(質疑) エリートの横の連携は閉ざされたネットワークといえるが、腐敗しないのか。どう規律しているのか。

(応答) 自治体レベルでは、6年ごとの選挙によって、政策に対する判断が下される。協定は、6年の間に政策を実現するためのツールとして使われた面もあった。

(質疑) フランスでは、ガバナンス (共治) の観点から、企業メセナはどう位置付けられているか。

(応答) 国レベルの文化政策史でいうと、1986年から1988年にコアビタシオン (保革共存) 政権時の文化省がメセナに非常に力を入れ、その時代から20世紀末までの間でも、メセナは拡大してきた。地方での顕著な実例としては、1980年代後半から1990年代前半のフランス北部のリールで、経済開発、都市再開発の計画と、文化政策が直接結びついていたなかで、企業もさかんに協力していた。時代のコンテキストと、自治体の考え方によると推測するが、これから研究してみたい。

2 論点及び報告書について

報告書の構成及び執筆分担について、議論を行った

(文責：日本都市センター)